

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の検証(交付金充当事業一覧)

■令和5年度実施計画事業(繰越事業)

No.	交付対象事業の名称	区分	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当事業					成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	物価高騰緊急支援給付金	生活者支援	地域福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度分の住民税非課税世帯	R6.1	R6.6	381,991,285	381,991,285	0	381,991,285	0	0	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	・支援金(令和5年度住民税非課税世帯) 70,000円×5,312世帯=371,840,000円 ・事務費(会計年度任用職員給与、消耗品、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料、システム改修委託料、人材派遣委託料、事務用機器使用料)8,559,285円 ・職員時間外勤務手当1,592,000円	①令和6年1月支給開始 ②住民税非課税世帯の経済的負担を軽減することができた。
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	生活者支援	地域福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足給付する給付の対象者	R6.4	R6.11	761,180,930	761,180,930	0	761,180,930	0	0	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する。	・支援金 733,850,000円 (令和5年度均等割のみ課税世帯) 100,000円×1,138世帯=113,800,000円 (令和6年度非課税世帯) 100,000円×608世帯=60,800,000円 (令和6年度均等割のみ課税世帯) 100,000円×365世帯=36,500,000円 (子ども加算) 50,000円×978人=48,900,000円 (定額減税の補足給付)473,850,000円 ・事務費(会計年度任用職員給与、消耗品、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料、システム改修委託料、人材派遣委託料、事務用機器資料)24,817,895円 ・職員時間外勤務手当2,513,035円	①令和6年4月支給開始 ②低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。
3	物価高騰対策農業者緊急支援金事業	事業者支援	農林振興課	①肥料、飼料や燃油等の価格高騰による影響を受けた農業経営者に対し経済的な負担軽減を図るため、補助金を支給し農業経営を支援する。 ②市内に住所を有する農業経営者及び法人	R6.1	R6.4	19,134,686	19,134,686	0	14,120,000	0	5,014,686	交付件数 403件	・支援金(農業収入、売上額により額を設定) 1億円以上 30万円×10経営体=300万円 5,000万円以上1億円未満 20万円×13経営体=260万円 3,000万円以上5,000万円未満 15万円×15経営体=225万円 1,000万円以上3,000万円未満 10万円×57経営体=570万円 500万円以上1,000万円未満 5万円×51経営体=255万円 500万円未満 3万円×100経営体=300万円 ・郵送料 34,686円	①交付件数 246件 ②経営を支援をすることで、農業経営の維持に寄与することができた。
4	袖ヶ浦市第2弾キャッシュレス還元事業	生活者支援	商工観光課	①光熱費等の高騰の影響を受けた生活者に対し、キャッシュレス事業者のポイント還元により消費下支えの支援を行うとともに、中小企業等の経営を支援する。 ②生活者	R6.1	R6.7	34,248,000	34,248,000	0	32,555,000	0	1,693,000	ポイント還元費 27,570,000円	・還元費用(還元率20% 1回付与上限2,000円、期間付与上限10,000円) 27,570,000円 ・事務費(事務局関連費用、告知・販促費用) 6,678,000円	①ポイント還元費 27,570,000円 ②生活者の経済的負担を軽減することができた。
合計							1,196,554,901	1,196,554,901	0	1,189,847,215	0	6,707,686			

■令和6年度実施計画事業

No.	交付対象事業の名称	区分	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当事業					成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	非課税世帯物価高騰緊急支援給付金事業	生活者支援	地域福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯	R7.3	R7.5	63,768,000	63,768,000	0	63,768,000	0	0	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	・支援金(令和6年度非課税世帯) 30,000円×1,960世帯=58,800,000円 ・事務費(会計年度任用職員給与、消耗品、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料、システム改修委託料、人材派遣委託料、事務用機器使用料)3,637,809円 ・職員時間外勤務手当1,330,191円	①令和7年3月支給開始 ②住民税非課税世帯の経済的負担を軽減することができた。
合計							63,768,000	63,768,000	0	63,768,000	0	0			

※内閣府へ提出した実施計画及び実績報告に基づき作成